

令和6年度 事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

3年後の2027年に開催される国際園芸博覧会（EXPO2027）は、ランドスケープの専門家としての職能プレゼンスやその社会貢献を一般の方々に解りやすい形でPRする最大の機会と捉えている。この絶好の機会を最大限に活かすため、「協会として博覧会への参加」に向けた取組みは協会活動のあり方を示すモデルとなり、さらには協会活動に参加する会員企業にとってもメリットを感じられると考えている。

また、こうした取組みは、地域に根ざした活動により、地域社会の信頼のもと共創社会の実現に向かって展開することが大切で、より市民に近い支部単位での活動が重要となる。このため、各支部の活動と全国レベルの展開をシームレスにつなげるよう、支部活動を支える方策を検討する必要がある。

我々ランドスケープコンサルタントの主体的な行動により、さまざまな社会課題の解決に向けて、これまで培ってきたランドスケープ技術を活かし、さまざまな主体との協働によって持続可能で豊かな暮らしを実現するよう、以下の取組みを重点として進める。

1. 社会への訴求と発信

- ・職能の魅力を発信し、職能プレゼンスの向上を図る
- ・環境を基盤としたランドスケープの強みを発揮し、社会に貢献する

2. 連携の強化

- ・関連団体や他分野の人材との連携を強化し、コンサルタントとしての先導的な役割を果たす
- ・本部と支部との関係を再構築し、支部活動をより一層拡大する

3. 質の向上

- ・事業活動を通して技術の研鑽を推進する
- ・技術の伝承と深化に向けて取り組む

1. 総務委員会

(1) EXPO2027 へ向けた社会的発信

2027年国際園芸博覧会特別委員会を中心としつつ、協会活動全体を緩やかにEXPO2027へ向けた社会的発信へと展開していくように、協会全体に活動を広げて、本格化する。

(2) 会務の見直し

支部と本部との新たな関係構築を中心に、社会への訴求と会員サービスの強化

を図るため、会務ならびに体制等について再整理する。また、会員企業が抱える諸課題の解決に向けて、その支援のあり方について検討する。

(3) 関連団体との連携

「造園・環境緑化産業振興会」等の関連団体との連携・協働を進める。

2. 国際委員会

(1) 国際的な情報発信

日本のランドスケープに関する情報発信の準備を進めるとともに、情報発信の国際チャンネルの強化を進め、国際的な情報発信に寄与する。

(2) 国際的な情報提供

会員に対して国際的な動向などの情報提供を行う。

(3) 国際関連団体との連携強化

国際的イベントへの協力を進め、国際関連団体との連携を強化する。

3. 業務委員会

(1) 発注機関への会員活用の働きかけ

報酬積算ガイドライン、会員名簿、CLA journal 等のさまざまなツールを用い、発注機関にランドスケープコンサルタント業務が専門である会員をアピールするとともに、業務受注が拡張されるよう活動する。

(2) 「2024年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」、「2024会員名簿」の発行・検討

本資料は、ランドスケープコンサルタント業務の積算について現在多くの発注機関に活用されており、認知度もあがってきている。公表されている技術者単価についても、昨年引き続き掲載し発行する。また、システムのリニューアルに伴い、見送られていた「2024会員名簿」を発行する。

さらに、引き続き「都市公園安心・安全対策に関する調査・計画ー公園施設長寿命化計画と公園再生計画ー標準業務仕様書・標準業務報酬積算ガイドライン」「緑の基本計画」等については、改善等の検討を行う。

(3) CLA白書(年次報告書)の作成

会員の現状を正確に把握し広報するため、会員から提出された経営状況や業務内容等のデータ整理を行い、「CLA白書2023年度版」を発行する。

なお、本年度は各支部の活動や取組み等を追加して、外部へ発信できるような白書としてとりまとめる。

(4) セミナーの開催

会員向けセミナーとして、情報セキュリティや設計瑕疵に関するセミナーを開催する。新人や若手等の人材確保や育成のための研修及び育児・介護休業法の改正等のセミナー開催を検討する。

4. 技術委員会

(1) ビジョンセミナーの開催

協会の今後の活動に関わるテーマや社会的動向を踏まえた内容のセミナーを開催する。近年の多様性を重視する社会的な変化がもたらすランドスケープデザインや、災害を見据えた緑のインフラ整備、EXPO2027の開催などの動向に着目したセミナーの企画を行う。セミナーはWebにより、正会員・賛助会員等に広く配信してCPD単位の取得を支援する。

また、若手を中心とする事業・設計・施工・管理などの多様な立場の技術者が交流しながら、公園やみどりの課題に対して提案を行うセミナーを開催する。

(2) 技術セミナーの開催

協会の活動を支援していただいている賛助会員を中心とした、災害対策や環境に配慮したまちづくり、公園・庭園における造園技術と管理運営などに関する多様な技術を会員などに広く伝えるセミナーを開催する。

(3) CLA賞の運営と連携の推進

前年度の検討を踏まえてCLA賞の事業を運営し、関連団体と連携して受賞作品の発表の場を設ける。CLA賞の知名度を向上させるために、多くの会員及び学生、会員以外の参加を促進する発表会とWeb配信を企画・実施するとともに、CLA賞各部門の応募の増加と受賞者へのインセンティブとなるように、受賞作品をPRする方法を検討して働きかけを行う。

また、業務のやりがいやCLAへの興味を誘発するために、若手技術者及び学生の部門を設けることについて検討する。

(4) 支部、他委員会、関連団体等との連携

関連団体と連携して、社会的課題に向けたみどりに関する技術的取り組みを展開するとともに、他委員会、支部等と協力しながら研修・講習・意見交換会等及び若手技術者が活躍する場などの企画・運営を行い、Web配信や現地見学等を実施して、より多くの参加の働きかけと参加者の交流を図る。

5. RLA資格制度運営委員会

(1) RLA資格制度の適正かつ円滑なマネジメントの推進

RLA資格制度は、重要事項を審議する総合管理委員会をはじめ、試験問題の作成や試験の実施・解答の採点・合否判定等に関わる多くの委員会や分科会で構成されるため、制度のより適正かつ円滑なマネジメントの推進に向けて、運営委員会を中心に適切に実施していく。

本年度は、2023年度より実施した一次試験のCBT試験の運用を軌道に乗せ、二次試験については実技試験の評価基準など時代や社会の変化に対応した再構築を図る。

その上で、RLAが国の認定資格であることを踏まえ、一定以上の知識・技術・

能力の水準を持つ者を適正に評価できる問題を作成し、試験を実施する。

(2) R L A資格制度の普及と資格保有者の増大

R L A資格制度の普及や資格保有者の有効活用に向けて、各支部と連携を図りながら行政機関・企業・大学での説明会やパンフレットの配布等のP R活動を積極的に展開する。さらに、大学への特別認定学科の周知を強化し、R L A補認定試験とあわせ、R L A補の増大を目指す。

全国の試験会場で受験できるC B T試験導入を機に、各都道府県における資格保有者の増大を目指し、各支部と情報交換しながらR L A資格保有者が地方で活躍できる環境整備など、R L Aの活用方法を検討する。

(3) 造園C P D制度の普及啓発

造園C P D制度は技術者の自己研鑽を促す制度であることから、R L A資格の登録更新要件としても活用している。このため、造園C P D制度について、新規登録者や更新登録者に向けたセミナーを開催し、その普及を図る。

(4) 関連団体との連携

J L A Uなどの関連団体と連携を図り、R L A資格試験の受験対策セミナーの開催、R L A受験対策本の周知などR L A資格認定制度の普及を図る。また、C B T試験の開始に伴い、一次試験の過去問題を公表していないことから、他団体と連携して問題集の作成、販売を検討する。

(5) 国際承認への取り組み

本資格が、国際的技術水準に即した活躍を求めていることから、R L A資格の国際相互承認に向けた取り組みを推進する。当面は、海外在勤者などが継続して資格保有できることや、海外からの受験者に対応できる制度の見直しを行う。

6. 広報委員会

C L Aの知名度・認知度の向上と、会員の仕事の創出や業務領域の拡大、公園事業に参画する民間事業者への情報発信、会員相互の交流や支部との連携を図ることを目標に、以下の事業を進める。

(1) ホームページの改定

ホームページのセキュリティ強化とさまざまな最新情報を迅速に伝えられるようホームページのリニューアルを行う。

(2) 広報誌「C L A journal」No.185の企画・発行

企画特集として、C L A賞受賞作品の紹介とともに、「(仮題)まちづくりとランドスケープ」を特集する。

(3) 第5回ランドスケープ・フォーラムの開催

「(仮題)暮らしとまちとランドスケープ」をテーマとしたフォーラムを開催する。

(4) 研修会・講習会開催の支援

技術委員会ならびに各支部と連携して、研修会や講演会などの開催や、支部活動の紹介を通じて支部広報活動を支援する。

(5) その他

協会情報の発信をより拡大するよう検討する。

7. 2025 大阪・関西万博特別委員会

2025 大阪・関西万博の開催に伴い、都市部を中心にみどり環境充実の必要性がますます高まる中、これまでの提案・研究成果を、今後の街づくりに繋げていく必要がある。

本年度については、成果・研究の展開方向を会場づくりから街づくりへと繋げるべく、大阪市や大阪府等との情報収集や意見交換を行い、関連団体や学識者とも連携しながら、会員各社の社会貢献と受注機会の拡大を模索し活動する。

8. 公園樹木長寿命化技術研究特別委員会

令和5年度までに実施した特別委員会と、ワーキングチームの成果をまとめるとともに、さらに公園樹木の長寿命化技術に係る研究を展開していく。

(1) 特別委員会の開催

令和3年度から開始した特別委員会の第4回と第5回を開催・運営する。

(2) ワーキングチームの活動

令和5年度までのまとめと報告を行うとともに、継続して活動を行う。

(3) フィールド活動

令和5年度に引き続き、令和6年度も国営昭和記念公園を対象としたウォークスルーを実施する。

(4) 特別委員会活動のアウトプット

令和5年度までの活動の成果をまとめるとともに、「公園樹木の長寿命化計画策定指針(案)」等の成果をまとめる。

9. 2027 年国際園芸博覧会特別委員会

「協会として博覧会への参加」に向けた取組みを本格化し、その具体的活動を各支部ならびに各委員会へと展開していくための準備を進める。

また、関連団体との連携を進め、協働して進められるよう働きかけを行う。

10. ランドスケープ経営研究会（略称：LBA）

本年度はLBAの目指すビジネスモデルの構築という当初からの目標を再確認し、LBAの活性化に向けた体制として、幹事会のもとに4つの常設ワーキンググループと1つのタスクフォースを設け、その充実を図る。

- (1) 開発WG：ランドスケープ経営スキームの開発とインキュベート
さいたま市をフィールドにランドスケープ経営につながる新たな方策を実体験型でつくり、そのノウハウをメンバーに還流させる。また、先駆的事業のインキュベートを行う。
- (2) 研究WG：個別テーマの研究
従来の4つの部会は廃止し、その人的資源の活用も含め部会2に集約し、設定したテーマを研究するワーキング。当面は第2部会での取組みを主体に、民有緑地など残された課題も検討する。
- (3) 交流WG：研究会内外の交流
研究会内外の交流の場づくりとなるようフォーラムを2回、サロンを3回企画開催し、情報提供だけのセミナーは限定する。また、関連団体との連携も視野に入れて活動する。
- (4) 広報WG：会員及び会員外へ情報提供や発信
紙媒体と電子媒体を有効に使い分ける。LBAの紹介、会員勧誘のリーフレットの作成、メルマガの継続、HPの充実に加え、新たに多様な媒体を発掘し広報活動を強化する。
- (5) 特命TF：幹事会の特命事項について対応
幹事会がLBAの活動における緊急性の高い問題の解決や企画を行うために一時的に構成する組織として特命タスクフォースを設ける。

11. 支部活動

- (1) 北海道支部
業務の健全な発展を図りつつ、社会に貢献する環境づくりを行うとともに、事業領域の拡充と次世代事業の創造を図り、広報活動を展開し、関係機関ならびに関連団体との連携や支部連絡会議への参加を行う。特に本年度はホームページを開設・運営し、将来を担う学生との交流ツールとしても活用しながら、支部会員を広くPRする。
- (2) 東北支部
技術者不足が顕著に表れたコロナ禍を経て、事業拡大と技術の継承に最も必要な人材確保に取り組み、社会への訴求と発信、関連団体地域支部との連携強化ならびに会員企業の質の向上を図る。特に、本年度はウォークスルー等現地見学会を開催し、技術者交流を図ることとする。
- (3) 関東支部
地の利を活かして本部と連携を図るとともに、当支部の特色と役割を探求し、その実現を図るために関連団体等との連携構築を通じた支部活動の活性化に取り組み、これにより当支部を取り巻く社会要請の情報収集、ならびに発注団体及び当支部会員への情報発信・情報提供を強化し、当支部会員及び賛助会員へのサー

ビス向上に努める。特に本年度はコロナ禍により延期されていた学生との交流促進や関連行政組織との協働促進を進める。

(4) 中部支部

公園・緑地に期待される役割の多様化に応えるため、事業領域の拡充と次世代事業の創造を図り、広報活動を展開し、関係機関ならびに関連団体との連携を進めるとともに会員の増強を図り、具体の事業活動を行う。特に本年度は、2026年夏季アジア競技大会開催に向け、花と緑の個性的で魅力ある施設創出の支援を行う。

(5) 関西支部

大阪府ならびに公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会と共催する「みどりのまちづくり賞(大阪ランドスケープ賞)」の開催が第12回と回を重ねたことにより、部門のあり方など検討すべき点が出ており、こうした内容を検討する。また、次世代の企画委員による技術セミナー等の開催を通してランドスケープの重要性を発信するとともに、広報誌「ランドスケープカンサイ」の発行等による広報活動、支部会員活用の要請等を行う。

(6) 九州支部

ランドスケープを中心に『共創社会づくり』への参画を目指し、関連団体と連携・協働し、産官学と市民連携を含めた交流や活動の実践、運営支援を推進する。また、技術者や学生を対象とし、技術研鑽・交流を目的としたセミナーや交流会等を開催する。特に本年度は、対象を高校生まで広げた学生交流を進めるとともに、インターンシップの受入れ強化など、学生交流に力点を置いた活動を進める。